

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11868

研究課題名（和文）学際的アプローチによる相互利益に配慮したボランティア・ツーリズムに関する研究

研究課題名（英文）Research on Mutually Beneficial Volunteer Tourism through an Interdisciplinary Approach

研究代表者

藤山 一郎（FUJIYAMA, ICHIRO）

和歌山大学・日本学教育研究センター・准教授

研究者番号：70388106

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）： サービス・ラーニング(SL)で活用される大学と地域の連携を分析するSOFARモデルに、開発援助で議論される「参加型開発論」を応用することにより、同モデルの拡張を試みた。その結果、参加のあり方をめぐる「学生」の拡張と、「地域住民」に非参加の視点を含めることによる隠れたステークホルダーが及ぼす作用にまで配慮することが可能になることが判明し、参加/非参加を問う参加型開発論からのアプローチの有用性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ボランティアを実施する側と受け入れ側社会・個人の相互利益を形成するプログラム開発に向けて、ステークホルダーを正確に捉え、活動成果の評価基準の精緻化に向けた理論的貢献をおこなった。その際に、教育学におけるサービス・ラーニング論と国際開発学における参加型開発論の両分野の研究成果を応用した学際的なアプローチを採用したことに学術的意義がある。

研究成果の概要（英文）： In this study, the principal researcher and co-researcher attempted to extend the SOFAR model, which analyzes university-community partnerships used in Service-learning (SL), by applying the “participatory development theory” discussed in development assistance.

As a result, two points were found: (1) the expansion of “students” in terms of participation and (2) the inclusion of non-participation in “local residents,” which makes it possible to take into account the effects of hidden stakeholders.

研究分野：観光学

キーワード：ボランティア・ツーリズム 海外体験演習 サービス・ラーニング インドネシア オンライン

1. 研究開始当初の背景

本研究は、観光のあり方に学術的関心が集まる中で、とくに若者の間で拡大している「ボランティア・ツーリズム(VT)」を対象とした。1980年代にはいわゆる「マス・ツーリズム」の経済的・社会的・環境的弊害に対する批判から「オルタナティブ・ツーリズム」の関心が高まり、その実践としてグリーン・ツーリズム、ルーラル・ツーリズム、エコ・ツーリズムなどが相次いで登場した。これらの観光の新しいあり方は「サステナブル・ツーリズム」として包含され、環境に配慮した観光という意味だけでなく、国連などが提唱する「持続可能な開発＝サステナブル・デベロPMENT」の一環として、開発や貧困削減における観光の役割(例えば、プロ・プア・ツーリズム)という領域でも研究が蓄積されている(清水 2012)。

そして、1990年代頃から英国を中心に展開されてきたのがVTである。ウェアリングの定義によると、VTは「ツーリストであって、様々な理由から、その休暇を、何らかの仕方でボランティア活動のために、すなわち、何らかの形で困窮状態にある人々の援助や支援、様々な環境の維持・復旧、もしくは社会的環境の諸側面についての改善・調査・研究などの活動に従事するために、過ごすことをする者たち」(Wearing, 2001)である。このようにVTとは、ツーリストが旅先で何らかの奉仕活動をおこなう形態を指す。実際に英国などの若者が斡旋機関を通じてギャップイヤーを利用して発展途上国におもむき、短期的あるいは中長期的にボランティアに従事するようになった。VTは農村コミュニティやスラム、孤児院に対するケア、自然環境やインフラの改善や維持といった開発や貧困削減に直接貢献するものとして期待されるようになった。

また、日本では2000年代半ば頃から大学教育の中でグローバル人材育成の必要性が問われるようになった。2008年には中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」の中で、教育改革の具体的方策として「社会奉仕体験活動、サービス・ラーニング、フィールドワーク、インターンシップ、海外体験学習や短期留学等の体験活動を効果的に実施する。」ことが提言された。これを受けて多くの高等教育機関、国際協力NGOや民間の斡旋機関によって、大学生を対象にした海外ボランティア体験を軸にするプログラムが企画されるようになっていく。以上のように、オルタナティブ・ツーリズムやサステナブル・ツーリズムの範疇に入るVTは、とくに若者が地球的課題(グローバル・イシュー)の1つである貧困や格差問題の解消に貢献するという利他的な動機に基づく行為が、若者自身の自己成長、社会貢献に対する意識や行動の変化に影響する利己的な動機をも満たすというところに社会的期待が寄せられた。

しかしながら、同時に実際には貧困や格差問題の解消に真に貢献しているのかどうか、言い換えれば、受け入れ側社会や個人が利益を享受できるかが判然としないという懐疑的な論考も増えてきた。2010年までの国内外のVT研究動向を整理した依田等によれば、VTに関する論文で最も多いテーマはボランティア・ツーリストに関するもので、中でも注目すべき点として、ツーリストの「利他的な動機」の有無だけでなく、「利己的な動機」が重要視されていることを指摘している。そして、VTは貧困などの社会的問題を根本的に解決するような変革手段ではなく、その場しのぎの解決を提供する「立派な慈善活動」でしかないと指摘する論考もある(依田 2011等)。

さらには、VTが自己発見や自己成長という利己的な動機が含まれており、自己犠牲をなすべくせすに、楽をして他者に貢献することが含意されているとする。とくに大学生を中心とする青年を対象とするボランティア・ツアーは「安心・安全・快適かつ手軽に貧乏で不幸な孤児に対する教育支援や福祉活動ができる」ことを謳い、商品化された貧困と不幸をツアー参加者が消費し、それを自己発見や自己成長という形で満足を得る形態は、「新植民地主義」的性格を帯びていると厳しく断じている(薬師寺 2015)。

しかし、VTに基づいたボランティア・ツアーやプログラムは今後も拡大することが予想される。ツーリストの行為は、経済的にも社会的にも発展途上国の対象社会や人々に少なからず影響を与える。したがって、今後のVT研究で重要なことは単純な否定的見解に終始するのではなく、双方向の利益をもたらすボランティア行為やツアーのあり方について、プログラムの内容とそのマネジメント、および評価枠組みを包含した循環的なモデルを形成し提案することが必要である。

2. 研究の目的

上記の社会的・学術的背景に基づき、本研究ではサービス・ラーニングで活用される大学と地域の連携を分析するSOFARモデルに開発援助の分野で議論される「参加型開発論」を応用しながら、同モデルの拡張をはかるとともに、ツーリスト(ゲスト)と受け入れ側(ホスト)の相互利益を反映したVTプログラムのあり方を検討することを目的とする。

SOFARモデルは、学生、大学当局、教員、地域団体、地域住民の5つの主体に区分するが、それらは基本的にサービス・ラーニングの場に「参加する」という前提に基づく。しかし、発展途上国を対象とする参加型開発論では、ゲストとホストそれぞれの参加のあり方を問

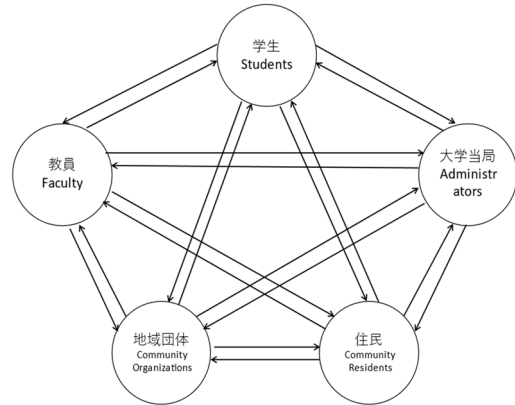
うと同時に、その場に参加していない、「非参加」のあり方も考察対象とするものである。

なお、ボランティア活動について、大学教育では学習者の主体性を重視するなかで、サービス・ラーニング(SL)として取り組まれるようになってきている。山下ほか(2021)によれば、SLは「学生が地域社会などのニーズに応える活動に取り組み、振り返りを通して、学習目標と結びついた学びを得る経験学習の一形態」であり、そこには「自己理解・管理能力や情報収集力に加え、コミュニケーション力、リーダーシップ、問題解決力などの汎用的能力を育成するとともに、公共心や社会性、市民としての責任感を養う」ことが期待されている(山下ほか2021:2)。

3. 研究の方法

(1) 理論的検討

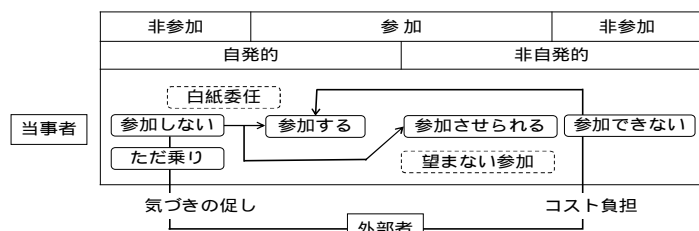
SOFAR モデルは大学と地域との相互作用や人と人とのパートナーシップを分析する視点として用いられる(Bringleら2009)。その相互作用には3つの性質(親密さ、公平さ、誠実さ)を持つとされる(秋吉ら2023:57)。SOFARモデルは、上述したSLの5つの担い手(学生、教員、大学執行部・事務局、地域団体、地域住民)に着目する(図1)。全部で10の矢印線により示される二者関係を検討することで、互いがどのように相互作用し、それぞれの目的を達成するためにどのように機能するかを分析するものである(秋吉ほか2023:58; 山口2022:167)。背景には、SLにおける大学と地域の連携が利害関係者の複雑さや多様性のもとでおこなわれており、必ずしも一枚岩ではない実態を反映している(山口2023:177)。さらに、Kniffinら(2020)はSOFARモデルに、各グループ内部の利害関係者(個人)どうしやグループ間における利害関係者の相互作用がある動態を示すことにより、SOFARモデルの拡張版を提示する(Kniffin2020:6; 山口2023:177)。このSOFARモデルの拡張は、発展途上国の農村や貧困地域を対象とするSLにおいて利害関係者の関係性を実態に沿ってより正確に分析することを可能にする。



出典: Bringle, R.G., et al.2009.5 をもとに筆者作成
図1 SOFAR モデル(5つのアクターと二者関係)

参加型開発とは「コミュニティ内の開発の当事者が主体性を発揮して開発行為を継続すること」である(野田2018:98)。参加型開発をめぐる議論の中で、佐藤は当事者(被援助者)の参加/非参加と外部者(援助者)の参加のあり方に注目した(佐藤2003:10-11)。参加型開発は「当事者の主体性・自主性の確立」(佐藤2003:6)を目標とするが、開発援助においては援助者が開発プロセスに介入することが前提となっており、援助額や援助内容、期間といった基本的な枠組みは外部者(援助者)が主導しているのが一般的である。参加型開発は、当事者たる住民の参加が注目されるが、(1)誰が参加して、誰が参加していないのか、(2)「参加する」背景、「参加しない」背景を探ることが重要であり、そこには、(3)援助の枠組みを握る「外部者の参加のあり方」が問われねばならないと佐藤は指摘した(佐藤2003:6)。

佐藤(2003:11)は、図2のように「参加」「非参加」のタイプを区分する。当事者が「自発的に」参加する(図2の)ということは、逆に「自発的に」参加しない(図2の)ことの判断基準が必要であり、そこには「ただ乗り」や「白紙委任」という当事者が戦略的に非参加を選択する関与のあり方がある。ここに外部者が当事者にどのように促せば当事者の自発性といえるのかが問われるとする。また、非参加であっても、コミュニティ内の社会的弱者や貧困者のような当事者は、参加したいにもかかわらず参加のコスト負担が担えずに「参加できない」という非自発的な非参加もありえる(図2の)。この場合、外部者がどこまでそのコストを負担するのが問われる。そして、当事者が参加するにしても、実際には望まない参加、例えば外部者の促しやコミュニティ内の有力者(例えば、村長や機能的組織のリーダーなど)の直接的/間接的な働きかけによる、事実上の強制として「参加させられる」ことも非自発的な参加形態としてあり得る(図2の)。佐藤(2003)は、当事者の参加/非参加に外部者の参加のあり方ともあいまって、ひとくちに開発プロセスへの「参加」といってもその実態には多様な形態があり得ることを浮き彫りにした。



出典: 佐藤 2003:11 をもとに筆者作成

このようにSLと参加型開発には類似性が認められ、SOFARモデルに対する参加型開発論の知見の援用可能性が示唆される。具体的には、参加型開発論における「参

加/非参加」「自発的/非自発的」の分析視点を SOFAR モデルの 5 つの各主体の内部に組み込み、拡張する。「参加/非参加」・「自発/非自発」の 4 象限による分析視点・枠組みを加えることで、各主体内部の構成員や属性にもとづくサブ・グループごとの参加のあり方を示し、SOFAR モデルの拡張をはかる（図 3）。各主体内部で発生するダイナミクスを捉えることにより、主体間の相互作用の特質を把握することが可能となる。

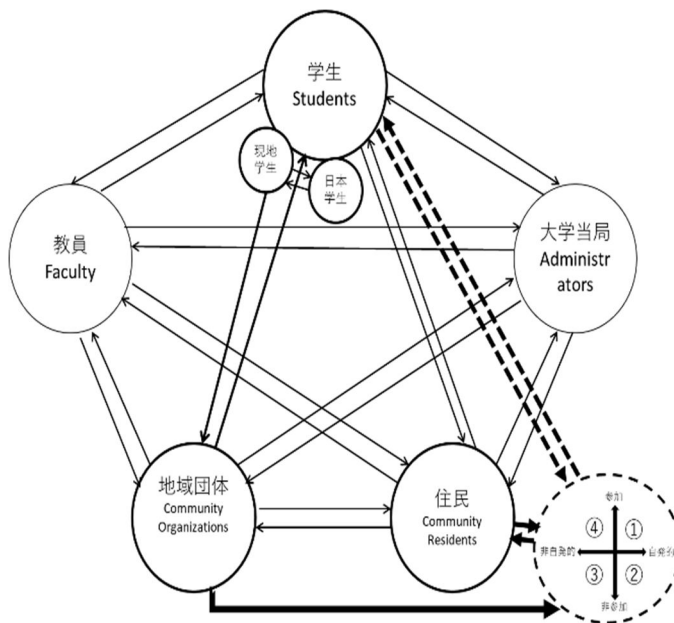
(2) 事例研究

「外部者」としての「学生」の参加、「当事者」としての「地域団体」「(地域)住民」の参加の 3 者によるサービス提供に範囲を限定して、現在の SOFAR モデルでは想定していない「非参加」の形態も含めた各主体内部の参加のあり方が主体間の相互作用に及ぼす影響を事例の分析を通して検証した。

国立 W 大学の教養科目として 2019 年 3 月にインドネシアで実施された「観光村住民に対する調査提案プログラム」(以下、IP とする)を分析対象とする。毎年 3 月の約 2 週間にわたる渡航期間のなかで、ジャカルタとジョグジャカルタ(いずれもその周辺都市を含む)の 2 力所が主たるフィールドとなるが、本稿ではジョグジャカルタを対象とする。ジョグジャカルタでは現地の国立 G 大学と共同で活動する。W 大学の参加学生と G 大学の学生とが、ともにジョグジャカルタ近郊に位置する「K 観光村」に訪問し、体験型観光を通じた地域振興をはかる同村で、文化体験やフィールド調査をおこなう。IP はその成果を共同で K 観光村関係者に成果発表・改善提案をおこなうという SL の要素を含めたプログラムとしてデザインされている。

本研究は、2019 年 3 月に実施された IP で、「W 大学の学生」(以下、WS とする)、「G 大学の学生」(以下、GS とする)、「K 観光村関係者」(以下、KS とする)を調査対象とする。GS は、日本語学科と観光学科の学生から構成される。この 3 者に対してはプログラム終了後に、SL による相互利益(WS・GS と KS)の評価に関するアンケートを実施した。そのアンケート結果を考察した研究報告を土台にして、SOFAR モデルにおける「学生」「地域団体」「地域住民」間の関係性に対象を絞って検証をおこなった(藤山・大山 2019)。

事例研究の考察から判明したことは 3 点となる。第 1 に、「学生」カテゴリでは、海外 SL として現地大学と共同で実施する場合には、サブ・カテゴリに区分して拡張することが求められる。その上で、第 2 に「学生」と「地域団体」との二者関係には、拡張された「現地学生」の介在が両者の相互作用に影響する。第 3 に、「住民」と「地域団体」および「学生」間の相互作用は、外部者から眼に見える「参加している」構成員間のみで発生するのではなく、「参加していない」構成員との間でも発生するという点である。KS の参加には 4 象限内だけでなく、その存在、そして場に存在しない および の存在を示す。このように参加型開発論から得られた新たな視点を SOFAR モデルに組み込むことの有意性を示唆するものであり、各主体間のより良い関係の構築に貢献する。



出典: Bringle, R.G., et al. 2009:5 をもとに筆者が改変
 図 7 SOFAR の拡張モデル(学生・地域団体・住民)

4. 研究成果

参加型開発論は、裨益対象者である住民の主体性・自立性・持続性を重視している中で、参加だけでなく「非参加」という参加のありようも考察の対象としてきた。同時に、住民の主体性や自立性を重視することを説きながら援助行為をおこなうという一見矛盾ともいえる援助者としての外部者の参加のあり方を問うものであった(佐藤 2003:6)。

事例研究から、SOFAR モデルの「学生」「地域団体」「住民」に相当する各主体は、参加型開発からみると、「学生」の参加のあり方は WS と GS とでは異なり SOFAR モデルの拡張として理解できること、なかでも GS の参加は、WS と KS の間で場面に応じて柔軟に関与を変化させていることが判明した。

他方、WS・GS の発表・提案の場に参加した KS は「地域団体」と「住民」が混在している可能性があること、また、その場に参加した KS だけではなく、非参加の KS との関係性も考慮する必要性が判明した。KS のアンケート結果も大多数の「非参加」を考慮するならば、参加している者の意見の「代表性」自体についても問われねばならない。実際には、海外の SL 実践の場では、時間的にも人的にも、またコミュニケーション的にも、参加/非参加の内実を明らかにすることに高い制約がある。

しかし、参加型開発論の知見を応用して SOFAR モデルの拡張を試みたことにより、その場に参加している主体に注目しがちな SOFAR モデルに、参加していない人々の影響力や各主体との相互作用も加える必要性を示した。今後の各主体間の互恵的関係の構築や評価の指標としても役立つ。さらに、本稿の対象は発展途上国の SL を分析事例として論考したものであるが、対象を海外に限定せずとも日本国内の SL においても、SOFAR モデルに参加型開発論の知見を応用・展開することができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 藤山一郎	4. 巻 4
2. 論文標題 オンライン型国際共修型授業の実践と考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19002/AA12815903.4.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 野瀬由季子・大山牧子・大谷晋也	4. 巻 183
2. 論文標題 授業観察を用いた教師研修の設計と評価 立場の異なる日本語教師間での協働の促進	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 50-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 間中光・藤山一郎	4. 巻 131
2. 論文標題 ボランティア・ツーリズムのオンライン化は誰を資するのか：コロナ禍における海外ボランティアから問う「フィールド」の含意	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 215-239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大山牧子・西川晃弘・朝日瀬菜	4. 巻 22
2. 論文標題 DX時代の大学における学習支援の一考察－阪大ウェルカムチャンネルの取り組みを事例に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 23-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鳥居朋子・岡田有司・山田剛史・林透・高橋哲也・村上正行・串本剛・大山牧子	4. 巻 43(2)
2. 論文標題 学部における教育情報の活用及びIRの現状と課題 全国調査と事例研究の分析を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 89-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山牧子・根岸千悠・佐藤浩章	4. 巻 45(Suppl.)
2. 論文標題 ブレFD受講生の学習者特性に着目した研究・教育・社会貢献の統合の特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 225-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見城佑衣・大山牧子	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 震災を題材としたICTを用いた探究学習プログラムの開発と実践	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 305-317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤山一郎	4. 巻 第2巻
2. 論文標題 日本・インドネシア間におけるCOIL型授業の実践と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要	6. 最初と最後の頁 108-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AA12815903.2.108	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野瀬由季子・大山牧子・大谷晋也	4. 巻 176
2. 論文標題 教師研修としての授業観察に対する現職日本語教師集団の目的意識 日本語学校の常勤及び非常勤集団へのインタビュー調査の質的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 48-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野瀬由季子・大山牧子・岩居弘樹	4. 巻 19
2. 論文標題 継続的な正課外活動への参加を通じた学習と教育実習との関連性 日本語教員養成課程受講生へのインタビュー調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学日本語教員養成課程研究協議会論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤山一郎・大山牧子	4. 巻 19-3
2. 論文標題 相互利益に配慮した海外体験学習の成果検証に関する一考察 - インドネシアの観光村の事例 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6. 最初と最後の頁 107-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山牧子・藤山一郎	4. 巻 36
2. 論文標題 大学における海外体験学習プログラムにおける学習者のリフレクション - 行動と感情に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育工学会2020年春季全国大会	6. 最初と最後の頁 85-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 間中 光・藤山一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 インドネシアにおけるノンフォーマル教育の模索 - プカシ市廃棄物処分場周辺のPKBMを事例に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域創造学部紀要	6. 最初と最後の頁 21-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河井亨・岩井雪乃・和栗百恵・大山牧子	4. 巻 41-2
2. 論文標題 経験学習型教育実践で学生にどのように働きかけるかー学生への働きかけをめぐる実践知についての省察ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 53-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山牧子・松田岳士	4. 巻 42(3)
2. 論文標題 「アクティブ・ラーニングにおけるICT活用の動向と展望」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本教育工学会論文誌』	6. 最初と最後の頁 211-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jjet.42166	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山牧子・李銀淑・岩居弘樹	4. 巻 JSET19-1
2. 論文標題 「医療系大学における副言語習得授業の実施と評価」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日本教育工学会研究報告集』	6. 最初と最後の頁 711-715
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山 牧子, 岩居 弘樹	4. 巻 -
2. 論文標題 「複言語習得授業における学生のリフレクションの変容」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本教育工学会第34回全国大会講演論文集』	6. 最初と最後の頁 105-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山牧子・根岸千悠・野瀬由季子	4. 巻 -
2. 論文標題 「大学教育における教育実践研究の類型化」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本教育工学会研究報告集』	6. 最初と最後の頁 109-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山牧子・佐藤浩章	4. 巻 -
2. 論文標題 「ブレFDにおける教育実践研究計画の特徴」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『大学教育学会第40回大会発表要旨集録』	6. 最初と最後の頁 182-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤山一郎・大山牧子	4. 巻 24
2. 論文標題 「参加型開発論」からみたSOFARモデルの検討 - インドネシアにおける海外サービス・ラーニングを事例に -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ボランティア学研究	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大山牧子・畑野快
2. 発表標題 大学生を対象としたアクティブ・ラーニングリフレクション尺度の試み
3. 学会等名 日本教育工学会2020年秋季全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 雪田恵子・大山牧子
2. 発表標題 教育系NPO で活動するスタッフの省察に関する検討 学びの関係性を可視化するツールとしてのコンセプトマップの活用事例
3. 学会等名 日本教育工学会2020年秋季全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大山牧子・岩居弘樹
2. 発表標題 大学教育における教員の経験に着目したリフレクションの変容
3. 学会等名 日本教育工学会2021年春季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 見城佑衣・大山牧子
2. 発表標題 震災を題材とした探究学習におけるVRの役割
3. 学会等名 日本教育工学会2021年春季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤山一郎・大山牧子
2. 発表標題 相互利益に配慮した海外体験学習の成果検証に関する一考察 - インドネシアの観光村の事例 -
3. 学会等名 日本教育工学会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山牧子・藤山一郎
2. 発表標題 大学における海外体験学習プログラムにおける学習者のリフレクション - 行動と感情に着目して -
3. 学会等名 日本教育工学会春期全国大会（第36回）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大山牧子（第12章）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 290
3. 書名 京大発 専門分野の越え方：対話から生まれる学際的探求	

1. 著者名 大山牧子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 『教育学選書第6巻 教育学における大学教育研究』「第1章 グループ学習」村上正行・田口真奈編	

1. 著者名 大山牧子・栗田佳代子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 玉川大学出版部.	5. 総ページ数 216
3. 書名 『シリーズ 大学の教授法 第6巻 授業改善』「第6章 学習成果を明らかにする」佐藤浩章・栗田佳代子編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大山 牧子 (OYAMA MAKIKO) (70748730)	神戸大学・大学教育研究センター・准教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------